２０２０年度　高校生の就職内定実態調査（11 月末）

2021 年 2 月 25 日

全日本教職員組合（全教）
全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）

（1）調査について

全教と全国私教連は全国の構成組織を通じて、2021 年 3 月に高等学校・障害児学校高等部卒業を予定する生徒について 11 月末現在の就職内定実態調査を実施した。例年 10 月末時点の状況を調査しているが、今年度は、高校生の就職採用活動の解禁日が 10 月 16 日に一ヶ月後ろ倒しされたことにより、調査も一ヶ月遅らせた。この調査は、内定率などの数値と合わせて、数値からは見えない就職の実態を毎年調査しており 1993 年度に第 1 回を実施して以来 28 年目となる。今年度は例年の就職内定状況や求人取り消しなどの実態とともに、コロナ禍のもとで行われている就職活動への影響を明らかにするため、求人の数・件数とその傾向、オンラインの活用状況や進路変更などについて調査した。

（2）調査と回答数について

①調査方法

調査用紙を、都道府県立・市立の全日制の専門科(職業科)高校、全日制（普通科）高校、定時制・通信制高校、総合学科高校、障害児学校（高等部)、私立高校へ送付した。

②調査対象

2020 年度（2021 年 3 月)高校卒業予定者の就職状況

③調査期間

2020 年 10 月 14 日～12 月 14 日

④　回答数

32 道府県から 321 校の回答があった。内訳は以下の通り。
(全国の高校の約 5.4%)

課程・学科別の学校数	
全日制普通科	138
全日制専門科(職業科)	110
定時制・通信制	28
総合学科	23
障害児学校高等部	22
合計	321

※ 1 つの高校の全日制と定時制から、それぞれ回答をもらった場合は 2 校と数えている。

⑤　2020 年度高校卒業予定者と就職希望者数

・卒業予定者 42,444 人
・就職希望者 12,847 人

（３）調査結果の概要と課題

① 求人の減少と進学への進路変更

・コロナ禍の影響もあり、就職解禁日(2020 年 10 月 16 日)時点での求人件数は 98,465 件(前年比-11%)、求人数 210,285 人(前年比-18%)と全体で減少している。加えて、特にサービス業や宿泊業、観光業、飲食業などの業種で求人の減少が報告されている。

・求人が減る中で進学への進路変更するケースが目立つ、11 月末時点での就職内定率は 84.8%（前年比＋2.7%）となっているが、就職希望者が減ったことで内定率が上昇していることが考えられる。

・深刻な雇用情勢から進学した後、就職先があるのかは不透明である。雇用の創出や求人の確保など対策が求められる。

② コロナ禍のもとでの就職活動

・コロナ対策として、オンラインによる職場説明会や採用試験が行われた。生徒や学校の端末やオンライン環境が不十分であることが報告されている。オンラインの環境によって就職の機会に不公平が生じるており課題となっている。

・就職日程が後ろ倒しになったことについては、後ろ倒しになった分を就職指導の時間に充てることができたという声がある。一方で、就職活動の期間が短くなり、昨年並みに就職が決まらず、就職活動が困難になったことや、進路変更の対応が困難になったケースが比較的多く報告されている。就職日程と進学日程の変更について、事前に調整されたのか課題がある。

※今年の就職試験の開始は 10 月 16 日（例年 9 月 16 日から変更)。進学日程は、総合選抜型の出願時期は 9 月 15 日以降（当初 9 月 1 日から変更）で発表は 11 月 1 日以降となり。学校推薦型(公募)入試は 11 月 1 日からの受付となった。

③ 既卒者の深刻な雇用状況

・2020 年 4 月に就職した者がコロナウイルスの影響と対応に伴い、自宅待機となり、解雇された事例が報告されている。雇用維持など対策と制度の周知が求められる。

・入社時期の延期やオンライン研修が行われたが、仕事になじめないなど影響が出ている。早期離職につながらないよう企業への支援が求められる。

・新卒者の高い離職率という引き続く課題がある。これまでの課題に新型コロナウイルスの影響が重なり、厳しい雇用情勢になっており抜本的な対策が求められる。

④ 引き続く男女別、課程・学科別から見える課題

・不安定雇用が女子に多く、定時制・通信制の課程では女子 4.3%(男子 0.4%)、全日制普通科では女子 1.7%(男子 0.8%)となっている。ジェンダー平等の観点から課題であり、対策が求められる。

・定時制・通信制の課程では内定率が 59.8%と全体(84.8%)と比べて低く、一層の就職保障が求められる。また、就職も進学もしない生徒の割合が 17.8%と突出しており、丁寧な就職指導のための体制充実が急務である。

⑤ 「一人一社制」見直しへの懸念

・高校生の就職慣行について現状でよいとの回答がある。就職採用活動の解禁当初から複数社への応募を可能とすることや、一人一社制の見直しを求める国の動きに対して、学業と就職活動の両立が崩され、就職活動が成長・発達段階にある生徒への自己責任にされることへの懸念が出されている。

（４）　高校生の進路保障をもとめて

調査結果から高校生の新卒求人について就職希望者の内定率は昨年より高くなっているが、一方で就職への進路変更が報告されている。また、高校生の就職に求められる対応として出されているのは、就職した生徒の雇用維持や、次年度の求人確保、障害者雇用の維持や理解を求める声等がある。

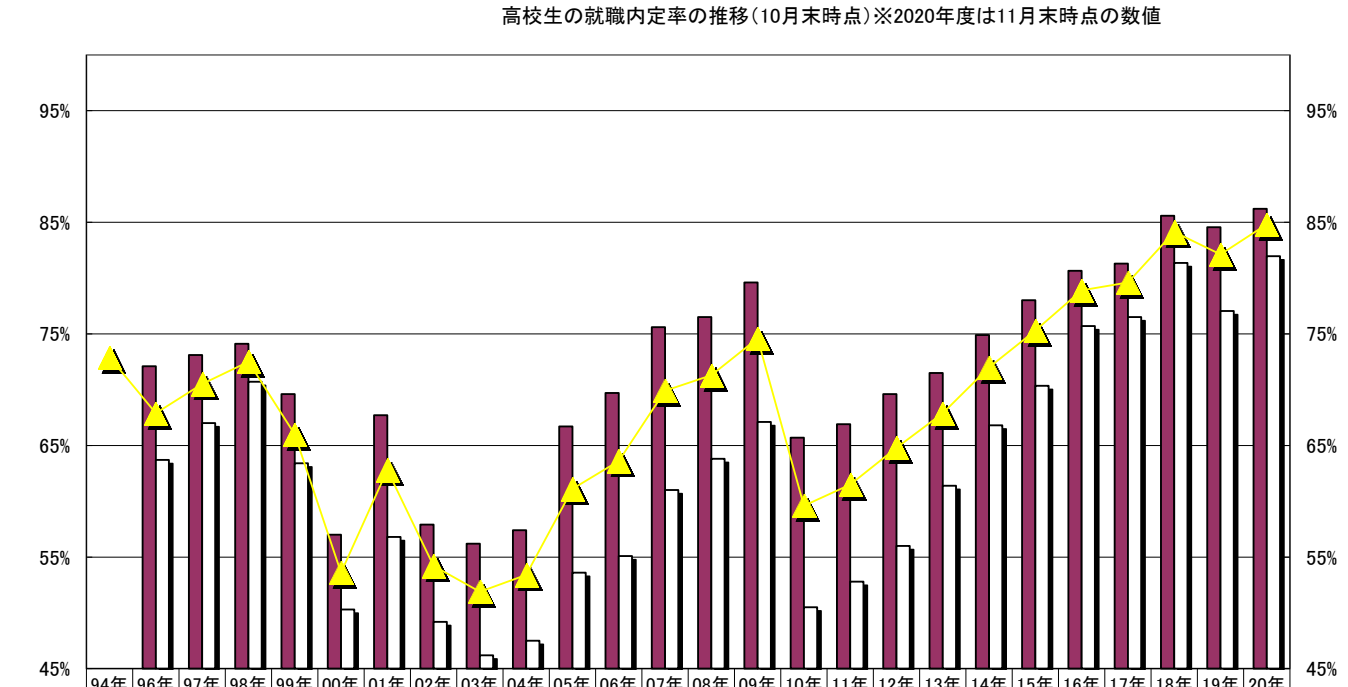
今後、進路未決定者への就職保障とともに、内定取り消しを起こさないためにも経済の下支えと、学校やハローワークでの人員増が重要である。さらに、進路変更や解雇については、当事者への丁寧なケアと今後の見通しを確認してくことが大切であり、そのための体制を充実させることが求められている。また、「一人一社制」など高校生の就職慣行を見直す動きがあるが、学業と就職活動の両立を困難にする恐れがあり行うべきではない。すでに就職した既卒者も含めて、すべての労働者が人間らしく働き続けられることが求められている。そのために以下のことを国へ要望する。

① 就職未決定者の就職保障のために正規での良質な求人確保・雇用創出にとりくむこと。卒業後の相談先について周知すること。
② 昨年度から続く高校生・大学生の内定取り消しや「採用待機」といった事態が起こらないよう、実態把握に努めるとともに関係機関と連携して万全の対策を取るようにすること。
③ 内定取消等の報告を受けた際の相談体制の充実のため、高校・大学・ハローワークに就職支援員等の職員を大幅に増員すること。
④ 高校生の就職保障のために「一人一社制」、現行の就職慣行を守る立場で政策を行うこと。
⑤ 企業に対して、雇用調整助成金の特例措置等、企業への支援対策を強化して青年や新規学校卒業者の雇用維持を行うよう、関係省庁や経済団体に改めて強力に働きかけること。
⑥ 高校生・大学生・青年の求人・雇用が困難な地方に手厚い対策を取るとともに、中小企業への支援強化を関係省庁へ働きかけること。

以　上

（６）調査結果

① 就職内定率の経年変化



	94年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
男子		72.1%	73.1%	74.1%	69.6%	57.0%	67.7%	57.9%	56.2%	57.4%	66.7%	69.7%	75.6%	76.5%	79.6%	65.7%	66.9%	69.6%	71.5%	74.9%	78.0%	80.6%	81.3%	85.6%	84.6%	86.2%
女子		63.7%	67.0%	70.7%	63.4%	50.3%	56.8%	49.2%	46.2%	47.5%	53.6%	55.1%	61.0%	63.8%	67.1%	50.5%	52.8%	56.0%	61.4%	66.8%	70.3%	75.7%	76.5%	81.4%	77.0%	82.0%
男女合計	72.9%	67.9%	70.5%	72.5%	66.0%	53.6%	62.8%	54.2%	51.9%	53.4%	61.1%	63.6%	69.9%	71.3%	74.6%	59.6%	61.5%	64.8%	67.9%	72.0%	75.3%	78.9%	79.6%	84.1%	82.1%	84.8%

② 課程・学科別の就職内定率

課程・学科別の学校数		就職希望者数（A）A=B+C			就職内定者数（B）			就職未内定者数（C）			卒業時就職内定率＝B/A		
		男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
全日制普通科	138	1,456	1,157	2,613	1,135	861	1,996	321	296	617	78.0%	74.4%	76.4%
全日制専門科(職業科)	110	6,145	2,338	8,483	5,581	2,072	7,653	564	266	830	90.8%	88.6%	90.2%
定時制・通信制	28	359	181	540	230	93	323	129	88	217	64.1%	51.4%	59.8%
総合学科	23	478	500	978	413	438	851	65	62	127	86.4%	87.6%	87.0%
障害児学校高等部	22	157	76	233	51	21	72	106	55	161	32.5%	27.6%	30.9%
合計	321	8,595	4,252	12,847	7,410	3,485	10,895	1,185	767	1,952	86.2%	82.0%	84.8%

※文科省調査では 2020 年 11 月末現在の就職内定率は、80.4%（前年同比 3.2 ポイント増）となっている。学科別では工業科 90.8%、商業科 84.9%、普通科 69.8%となっている。

③ 課程・学科別の進学希望者・卒業予定者数

課程・学科別の学校数		進学希望者数（D）			「就職・進学以外」（E）			「就職・進学以外」率＝E/（A+D+E）			卒業者数＝A+D+E		
		男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
全日制普通科	138	8,649	9,417	18,066	70	69	139	0.7%	0.6%	0.7%	10,175	10,643	20,818
全日制専門科(職業科)	110	3,862	3,430	7,292	74	96	170	0.7%	1.6%	1.1%	10,081	5,864	15,945
定時制・通信制	28	225	176	401	92	112	204	13.6%	23.9%	17.8%	676	469	1,145
総合学科	23	1,175	1,912	3,087	7	16	23	0.4%	0.7%	0.6%	1,660	2,428	4,088
障害児学校高等部	22	9	8	17	112	86	198	40.3%	50.6%	44.2%	278	170	448
合計	321	13,920	14,943	28,863	355	379	734	1.6%	1.9%	1.7%	22,870	19,574	42,444

④　求人件数と求人数について

2　2020卒業予定者について					
2019年度 求人件数	2019年度 求人数	2020年度 求人件数	2020年度 求人数	増減割合 求人数	増減割合 求人件数
111102	255579	98465	210285	82%	89%

◆調査結果から記述欄より

・飲食・観光産業の求人が激減。リーマンショックの時は次の年の方が酷かったが、不況の原因が別要素で同一視はできないが危惧を感じる。(大阪)

・企業から求人取消の連絡（複数）(埼玉)

・昨年に比べ求人内容の変更や求人取消件数が多い。また昨年度よりも求人数を絞りこんでいる企業も散見。(北海道)

・観光業がほぼなくなった。本校では昨年度比 6 割減の状況。(神奈川)

・飲食業　196→114 人、販売 94→18 人、美容 67 人→22 人　※求人数の減少(富山)

・全体的に 2 割程度減少（兵庫）

・事務職：昨年度 67 件→34 件、サービス：昨年度 146 件→47 件
販売：昨年度 90 件→62 件、生産：昨年度 153 件→120 件（岡山）

・求人が増加した業種　・建設業（＋10%）・介護職（＋20%）・運輸（＋10%）(和歌山)

⑤　求人数の減少による影響

◆調査結果から記述欄より

・昨年度より一次内定率が下がった（88.4%→85.1%）(愛知)

・一次募集は 20 名不採用であった。倍率が 2～3 倍になっていた企業もあり厳しい。6 名は進路変更した。(愛知)

・競争率が上がり、不合格になる生徒が増加した。就職希望者が例年より 30 名減少した(佐賀)

・就職希望者が減り（81%→70%)、進学希望者が増えた（19%→30%)。(岡山)

・求人減少により進学に変更した生徒もいれば、逆にコロナにより進学できなくなって就職に変更した生徒もいる。(青森)

・求職者数の大幅減少、昨年度は 110 名の就職者でしたが、約 30 名へ減少しました。(滋賀)

・就職希望から福祉就労（就労移行支援：就職をめざして 2 年間訓練する福祉サービス）に進路変更した者が複数いた。(山口)

・就職希望から職業訓練校の受験に切り替えた。(兵庫)

⑥　就職活動におけるオンラインの使用状況と課題について

◆調査結果から記述欄より

・オンラインによる web 説明会は多かった。オンラインによる就職試験の面接が 2 つの企業で行われたが、どれも滞りなく行われた。ただ、その準備には時間がかかった。(佐賀)

・オンライン面接は 1 件。先方より学校の施設・技術の利用要請があり対応。機材や回線の充実が必要と感じた。(北海道)

・オンラインによる企業見学を実施した企業が数件あった。生徒の家庭に環境整備があるとは限らないので、学校で対応するのが大変。(埼玉)

・オンラインによる企業説明会や、採用試験の面接が数社あった。結局、学校で教員が授業と並行して準備しなくてはならず、負担が大きい。(岡山)

・オンライン試験は数社にとどまったが通信トラブルもあり学校側の負担が大きい(愛知)

⑦　就職日程の変更の影響

◆調査結果から記述欄より

・採用試験が 9 月から 10 月にずれたことで、企業選択にゆっくり時間を割くことができた。(兵庫)

・今年度の 1 ヶ月前倒しは特に必要なかったと感じる。就職と進路の時期が重なり昨年度より多忙であった。(愛知)

・選考日程が途中で一ヶ月遅くなったので、生徒がだれた。職場見学はたくさんできて良かった。(和歌山)

⑧　既卒者や在校生の雇用状況など

◆調査結果から記述欄より

・今年度入社した既卒者のうち、3 名が早期離職した。入社時期に仕事が減り、入社時期に仕事量が減り、入社延期やオンライン研修となり、その後仕事が戻ってもスムーズになじめなかった。(愛知)

・既卒でホテルに就職した者が、4 月から自宅待機。在校生は就職希望者の減少でなんとかなっている。(大阪)

・コロナの影響で年度当初主に首都圏の販売-ホテル系事業所の就職者の待機があった。(秋田)

⑨　就職ルールの違反など

◆調査結果から記述欄より

・合否通知が 10 日以内と求人票に記載されていたが、20 日以上もかかった。(愛知)

・求人票に書かれてない試験があり、出願辞退を余儀なくされた。(富山)

・不適切質問三社「尊敬する人」を聞いた。(和歌山)

・今年度初めて高校求人を行う会社で、求人票には一次面接のみとなっているが職場見学の時に二次まであると生徒本人に知らされた。(大阪)

・求人票に記載がない書類選考があり、落とされた。(青森)

⑩　高校生の就職に関り、緊急に求められる対応など

◆調査結果から記述欄より

・経済の回復に尽きる。恐らくどの業種も人手不足だろうが経済悪化によって人材確保する余力がないだろうと思う。(山形)

・医療、介護、流通など「社会的インフラ」部門で働く人の増加と待遇改善。(兵庫)

・この社会情勢が続けば、内定取り消しの心配がある。さらに、来年求人が大きく落ち込むのではと危惧している。(岡山)

・生徒に寄り添って指導する就職支援教員（ＪＳＴ）の増員や、養成。(和歌山)

・高校側のオンライン試験等に対する整備が必要（ハード面にかえてソフト面でも)。(富山)

・進学を断念して就職を希望する生徒が不安定雇用とならないような対策等。(岡山)

・引き続き障害者の法定雇用率を上げる等、公的な就労支援をお願いします。(兵庫)

・求人票が変わり職種・賃金が分かりにくいと感じる。(長野)

・高校生の就職方法一人一社制についてマスコミで取り上げているが現状でよいと思う(愛知)

・1 つの企業を決めるだけでも難しいのに、2 企業受験準備できる生徒がどれくらいいるのか疑問である。複数応募のメリットが感じられない。(大阪)

2020 年度　高校生の就職内定実態調査票（11 月末）

都道府県名（　　）　学校名（　　）　記入日　月　日

記入者（　　）　記入者連絡先（TEL　　）　締め切り 12 月 4 日

1．課程別の就職希望者数と内定者数（11 月末）

次の①～⑤の課程分類に従って表の「課程分類」欄に数字を記入してください。

①全日制普通科　②全日制専門科（職業科）③定時制・通信制　④総合学科　⑤特別支援学校高等部

課程分類	性別	就職希望者数 A=B+C	就職内定者数 =B	就職未内定者数 =C	進学希望者数 =D	進学･就職以外の数 =E　※1	卒業予定者数 F=A+D+E	内定者のうち不安定雇用の数 ※2
	男							
	女							
	男							
	女							

※1　「進学・就職以外」とは、進路希望が進学でも就職でもない生徒の数。家事手伝いを除く自営・家業は「就職」。

※2　「不安定雇用」とは、有期雇用（半年などの期間の定めのある雇用）、契約社員、派遣、請負など。

2．２０２０年度卒業予定者について

①　求人の状況（2019 年度と比べて）

就職解禁日時点の求人数・件数				求人の増減に関って特徴的な業種・数値等（記述）
2019 年度		2020 年度		
求人件数		求人件数		
求人数		求人数		

②　就職の状況と課題や実態（求人減少を受けた進路変更【検討含む】、内定取り消し等）

記述欄

3．採用の特徴や就職ルールに関する違反の実態と課題について（オンラインによる試験、長期化・厳選化、不適切質問、自衛隊の募集など）

記述欄

4．既卒者や在校生の雇用の状況

記述欄

5．高校生の就職に関り、緊急に求められる対応など

記述欄